

夢サラダ Vol.34

2006.10.1 発行

市民活動の拠点を目指しています。
「今治市民活動センター」
運営：(特非) 今治NPOサポートセンター
【お問合せ】TEL/FAX 25-8234

市民活動センターイベント報告

9月21日、19名(13団体)が参加しました。

第3回市民活動座談会 聴いてみよう、仲間の活動!

市民活動への期待が高まる中、新しい活動を起す人たちがいます。一方、長らく活動を続けてきた人たちの中には、組織運営の行き詰まり等を抱えているケースも見受けられます。活動経験の違いに関わらず、活動の意義や運営のヒントを展望する機会が求められています。同じ今治市で活動する仲間から、その取り組みの様子を聴き、それぞれの活動を活発に行っていただくための視点を得ていただきたい、そんな思いで定期的開催している座談会の様子をお伝えます。

- ① 二団体の活動報告 ▶▶▶▶ ② 質疑応答 ▶▶▶▶ ③ 気づきの共有

いまばり市民劇場

お芝居が好きな人が集まり、1992年発足。年6回の鑑賞会(例会)、子ども招待例会、事前学習会、観劇ツアーなどを行なっています。会員制なので、観たい演目だけ観ることはできません。年間を通して様々なお芝居を観ることによって、演劇界を支えています。

一時、1730名いた会員が630名に減少しました。「今治で芝居が観られなくなる」と、危機感を募らせた会員が底力を発揮しました。会員が普及活動、入会のお誘いをし、現在、720名まで盛り返しています。運営上、「3名以上のサークル制」を徹底。各サークルに代表者をおき、連絡調整や運営を担当するなど、自発的な運営を実現しています。

問合せ：今治市民活動センター内
☎0898-32-0330 FAX：0898-25-3043
<http://www.geocities.jp/imabarisimingekijyo>

◆参加者の気づき◆

「運営の努力に感動した」との声。3名以上のサークル制は、会員の主体的参加を促すことができるシステム。ぜひ、応用して取り入れたい。

ハイビスカス

ハンディキャップを持つ友人と「今治市で同じように生活がしたい」との思いから活動を開始しました。年に1度の「バリアフリー研修旅行」は、まちの現状チェックと同時に、ハンディという個性を理解し、友情を育むことができる機会です。今年は、10月に一泊二日の京都旅行を計画中です。

「障害者・健常者」という隔たりをつくっていませんか。平成14年度に飲食店や公共トイレ等のバリアを調査し、「バリアフリーマップ」を作成しました。ほとんどの飲食店は、車椅子利用者が一人で出入りすることが難しいのが現状です。ハード面の整備はもちろん、私達の「心のバリア」をなくすことが、暮らしやすいまちをつくれます。

月例会 第1木曜日 19:30~
サン・アビリティーズ今治
活動にご興味のある方はご参加ください。

◆参加者の気づき◆

「障害者に対する考え方に共感した」との声。年齢を重ねれば、誰もが障害者。健常者のボーダーラインで物事を判断するべきではない。

参加者から新しい提案が次々出されるなど、活発な意見交換が行なわれました。本座談会での気づきが日ごろの活動へ活かされること、新しい連携や活動への参画が生まれることを願っています。

◆ご興味のある方は、ぜひご参加ください◆

第4回市民活動座談会(予定)
11月28日(火)19:30~ 場所：今治市民活動センター
※詳細は後日チラシでご案内します。



市民団体と自治体の協働環境の現状

～都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境調査に関する調査報告書から～

ここ数年、市民活動の役割に対する期待が高まり、行政と市民団体との協働が大きな潮流となってきました。「今治市では、協働の条例化は進んでいるが、実際の協働はこれから」。そんな現状が、「第2回都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境調査報告書(以下「報告書」)」から明らかになりました。そもそも、なぜ、行政と市民団体の協働は進められようとしているのでしょうか？その意義や効果について、「報告書」をもとに改めて考えてみましょう。

協働とは

協働とは、まちの課題解決を行政と市民団体が一緒になって考えていくこと。行政が用意した事業を市民団体が下請けするだけの関係ではありません。それぞれが、1+1の資源(人、もの、金、情報、知恵、技術など)を持ち寄り、2を超える成果を生み出していくことと言えます。市民団体側は「やりたいこと」と「できること」が一致しているかを見極め、計画段階から行政と対等に意見交換していく力が求められます。

財政難などの理由から行政サービス低下が懸念される中、今治市は市民団体との協働を進める基盤整備への着手を早い段階に始めました。まだまだ、公益＝行政という従来の概念が強い中、協働事業も行政が管理している領域だけにとどまりがちです。もともと、自主的に活動する市民団体がたくさん存在する今治市。各団体は活動の公益性や課題解決の専門性を高め、市民自らが担う公共領域を広げていくことが大切です。「協働」は、まちの運営を行政任せにするのではなく、多様な主体が連携して担うものへと変えていくことに他なりません。

実際の協働事業を始める前段階として、行政と市民団体がお互いの違いを理解し、確認し合うことが必要です。日常的に行政と市民団体が協議できるしくみづくりや場づくりを、まち全体で検討する必要があります。市民の声が届くこと、行政の情報が届くこと、これが「協働」の大前提です。

◆注目すべき事例◆ 大分県

大分県の協働環境は、先進地より約2年遅れの感。その遅れを取り戻すべく、大分県は面白い試みを実施している。それは、県の担当職員が、NPO法人の活動現場に出向く循環訪問制度をとっていることだ。6か月に1回程度行われる視察には、市の担当者も同行する。行政がNPOの現状を知ること、まちの課題把握につながる。協働を進める上で、行政側が市民のニーズを知ること、また、解決のために誰を巻き込んでいくかを適切に判断することは重要なポイントとなるのではないか。

※協働環境報告会、川北氏の話より。

解説) 第2回都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境調査に関する調査報告書

今治市を含む全国210の自治体において、NPOと自治体との協働を適切に進める環境がどれだけ整えられたかを知るため、「地球上の全ての生命にとって民主的で調和的な発展のために」を目的に活動する「I I H O E (千葉県)」が、平成17年度に実施した調査結果を報告したもの。協働についての現状と課題を確認・共有することを目的としている。

(調査方法)

- (1) しくみ化のプロセス
- (2) 活用のための整備
- (3) パートナーと共に育つ
- (4) 評価
- (5) ウェブサイト

上記5テーマ(15項目)の設問を用意。ウェブサイト公開情報を拾い、評価指標に基づき「0～6」段階で採点。結果を各自治体が確認した。



昨年度開催された報告書報告会の様子

今治市の調査結果と現状

今治市は、平成16年3月に「今治市市民が共におこすまちづくり条例」、平成17年2月に「協働の指針」を策定し、協働の基本ルールの整備が進んでいます。これは全国的な傾向で、7割以上の市・特別区で指針・条例の少なくとも一方が策定されています。今治市が他の自治体より高い評価を得たのは、「プロセスの公開」。多くの自治体が策定過程への市民の関わりや庁内体制整備が十分と言えない中、「条例策定委員会に約10名の市民が参加、行政と共に策定したこと」、「平成13年度より継続的に庁内研修が行われたこと」などが高い評価に結びついています。

(1) しくみ化のプロセス（「報告書」より抜粋）

b. しくみ化のプロセスが公開されているか。

評価点：5 「協働の指針」についての情報の中に、市民活動推進にかかわる出来事が、1995年から年代順に項目として整備されている。また、条例を策定した市民活動推進検討委員会の開催日時、審議内容、資料内容が表になっており、一覧性がある。議事録の一部がウェブサイトに掲載されている。

(2) 活用のための整備（「報告書」より抜粋）

b. 担当者を全庁的に育成しているか。

評価点：5 平成14年度、全庁職員に声をかけ、700人の職員研修を実施。平成16年度、課長級・部長級の職員研修を実施した結果、参加率は100%であった。この研修を「協働の指針」づくりに活かす努力をしている。平成17年度、係長級の職員研修を行なう予定。課を超えたプロジェクトチームを若手職員をメンバーで構成し、市長に施策を提案することを目指している。

(3) パートナーと共に育つ（「報告書」より抜粋）

a. 市民(NPO)からの提案は広く受け止められているか？

評価点：4 条例9条で、市民活動団体は、市長に対し、協働する公益事業を提案することができることが定められている。また、指針に協働を選定するために留意する点が明示されている。しかしながら全庁的な仕組みはない。予算については、「市民が共におこすまちづくり事業補助金」(500万円)がある。

一方、「庁内での事例活用」「共に育っているか」等は低い評価点となっています。市民団体と行政の協働は、二者間に閉じられたものではなく、多くの市民に開かれたものとしていくべきです。12市町村合併で誕生した今治市では、広域的に情報交換や意見交換を行うネットワークが求められます。協働推進の担当課「市民まちづくり推進課」では、若手職員が課を超えて集まり設置した「庁内協働推進ワーキンググループ」、行政、市民双方の協働への理解を促す目的で開催する「市民活動シンポジウム(年度末開催予定)」等、具体的な施策に取り組んでいます。

(2) 活用のための整備（「報告書」より抜粋）

d. 庁内で協働事例は共有・活用されているか。

評価点：1 協働の事例は収集しているが、合併により再度見直し予定。共有はできていない。毎年「主要事業調書」で旧来型の外郭団体への補助も含め、事例は整理されてきており、職員に公開している。平成17年度、ワーキンググループを設置し、資料の見直しと学習会を予定している。

(3) パートナーと共に育つ（「報告書」より抜粋）

d. しくみを普及するために、NPOとともに学び、育っているか。

評価点：1 平成16年度、NPOと行政(担当課)が「今後のまちづくり」について話し合いの場を持ち、内容については広報に掲載した。「今治市民活動センター管理・運営」事業については、担当課とサポセンが協議の場を持ち進めている。又、担当課においては、様々なNPOや関係委員会へ出向き、ヒアリングを行っているが、それを全庁的に共有することは今後の課題である。

まちの課題解決につながる「協働」実現には、市民団体の自立、行政の理解促進が必須だと感じます。指針、条例はウェブサイトにも公開されています。皆さんもチェックしてみてください。

ここで紹介した「報告書」は今治市民活動センターでご覧いただけます。詳細な分析について関心のある方は、是非ご覧ください。

採択事業の現場拝見！

平成 18 年度 市民が共におこすまちづくり事業

採択事業の現場を随時紹介します。

◆愛媛県和装朋友会「和装園遊会」

Q. 活動内容は？

A. 日本の民族衣装である「着物」の着装技術普及を目指し、活動をしています。着付けの指導者の技術に“個性（癖）”が出ることはタブー。毎月開催する定例会は、技術統一を行なう研鑽の場です。また、新しい帯の結び方など、今、流行の技術を習得する努力も欠かせません。

Q. 補助事業「和装園遊会」の成果は？

A. 着物に関心を持ってもらおうと「着物ショー」を開催しました。会員が口コミで事業をアピール。約 100 名の来場を得て、半巾帯の結び方や振袖の着付けを披露しました。浴衣の着付けに 3 名の外国人の方がチャレンジする企画も実現。「right neck under」、着物は“右下前”に着る、このことだけは覚えてほしい…そんな願いを持っていました。ショー終了後、その姿でまちへ繰り出す彼女達を見て、「日本の心、日本の姿、日本の美」を伝えることができたと感じました。また、ショー終了後は、会場の皆さんと浴衣の着付けでコミュニケーション。友達が友達を誘う形で広がった人のつながり。これからの活動につなげていきたい大切な輪です。

Q. 今後の活動の目標は？

A. 「私たちの活動は、おばあちゃん達のやってきたことと何も変わらない」、そう感じる今日この頃。着物文化の伝承は世代を超えてつながっています。現在、会員は 20 歳代から 80 歳代まで。若い世代の技術上達など、実りが出てきています。「一人でも多くの人に着物を好きになってもらいたい」、そのためにできることを、これからも会員で力を合わせてやっていきます。今治市成人式、市民の祭“おんまく”など、様々な行事や教室で着付けをしています。是非、お声がけください。

問合せ：愛媛県和装朋友会 ☎ 4 1 - 9 7 6 4 (青野敏子)



企業の社会貢献活動！

豊かな地域づくりに貢献する活動を展開している今治市の企業を紹介します。

情報提供くださる企業を募集しています。



第 3 回 株式会社 波止浜スーパー

「食を通して社会に貢献する」という企業理念に基づき、「環境」「健康」をテーマに販売を進めています。

環境にやさしいスーパーでありたい

お客様と共にできる活動として、いち早く始めたのが食品トレーのリサイクル。お客様の高い意識に後押しされ、回収ボックスには毎日たくさんのトレーが持ち込まれます。また、販売するお弁当に添付する割り箸は、森林資源を守ることにつながる竹製を使用。環境保全に少しでも寄与できればと考えています。さらに、店内の清掃には、環境に優しい有用微生物を活用。深刻な水資源環境汚染の一因とされる合成洗剤の使用は中止しました。



食品トレーリサイクルの様子

お客様の健康な食生活をサポート

生産者とのネットワークにより、減農薬野菜、近海の魚介類等、地産地消のこだわり商品を厳選。これらの食材とイオンチャージした新鮮な油を利用したお惣菜を提供しています。また、電子イオン水(容器の購入が必要)の無料サービスを実施。お客様から「アトピーがよくなった」「風邪をひきにくくなった」と好評です。「食」は生きるための基盤です。地域の皆さんの安心・安全を念頭においた食材選びを大切に考えていきたいです。

環境保全について、朝礼で週に 1 度は確認。人と地域にやさしい視点を従業員一人ひとりが持ち、これからも皆様と共に取り組みを広げていきたいです。



社会貢献活動について確認し合う従業員

